

平成30年度

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政運営等について市民のみなさんに理解していただくため、「岡谷市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、服務等について、平成30年度の概要を公表いたします。(給与等については、平成31年4月1日の状況も併せて公表いたします。)

1 任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況(H30.4.1～H31.3.31)

(単位:人)

職 種	事務職等	保健師等	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能・労務職	合 計
男 性	7	0	0	-	12	-	19
女 性	2	1	4	-	24	-	31
計	9	1	4	0	36	0	50

(2) 退職の状況(H30.4.1～H31.3.31)

(単位:人)

職 種	事務職等	保健師等	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能・労務職	合 計
男 性	11	0	0	0	9	1	21
女 性	5	0	9	1	22	0	37
計	16	0	9	1	31	1	58

(3) 職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

職 種	事務職等	保健師等	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能・労務職	合 計
平成31年度	321	27	85	18	400	15	866
平成30年度	327	25	83	19	390	17	861
差 引	△ 6	2	2	△ 1	10	△ 2	5

2 人事評価の状況

評価の回数	評価基準日	被評価者数
年1回	10月1日	410人

※医療職を除く

3 給与の状況

平成30年度普通会計における人件費の決算額は33億60万8千円で、歳出決算額184億2,555万6千円の約17.9%です。

なお、この人件費には市長、副市長および市議会議員などの特別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(医療職、技能・労務職を除く)

《行政職給料表》

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	事務員・主事 技術員・技師	主任	主査	主幹	統括主幹	課長	課長	部長	
H31.4.1 現在	職員数 58人	67人	188人	59人	40人	24人	5人	10人	451人
	構成比 12.8%	14.9%	41.7%	13.1%	8.9%	5.3%	1.1%	2.2%	100.0%
H30.4.1 現在	職員数 58人	66人	188人	62人	40人	24人	6人	10人	454人
	構成比 12.8%	14.5%	41.4%	13.7%	8.8%	5.3%	1.3%	2.2%	100.0%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区 分	一般行政職			技能・労務職		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
H31.4.1現在	320,702円	371,511円	42歳 8月	317,200円	350,039円	53歳 2月
H30.4.1現在	317,044円	356,029円	42歳 1月	290,125円	327,649円	56歳 4月

(3) 特別職の報酬等の状況

区 分	月 額	期末手当
給料 (注1)	市長	814,500円
	副市長	684,480円
	教育長	621,770円
報酬	議長	465,000円
	副議長	396,000円
	議員	353,000円
		(平成30年度支給割合) 6月期 1.575月分 12月期 1.775月分 計 3.35月分

(注1) 給料月額、岡谷市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例による減額後の額です。

(4) 職員の初任給の状況(H30.4.1現在)

区 分	初任給
大学卒	180,700円
高校卒	148,600円



(5) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 年 額 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
31年度	405人	1,496,679千円	234,521千円	583,702千円	2,314,902千円	5,716千円
30年度	405人	1,495,103千円	220,260千円	583,056千円	2,298,419千円	5,675千円

(注) 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数7年以上 ～10年未満	経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満
		H31.4.1現在	大学卒	239,110円
	高校卒	198,400円	206,933円	276,829円
H30.4.1現在	大学卒	235,407円	272,614円	313,111円
	高校卒	193,733円	200,900円	268,486円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成30年度支給割合)

期 別	期 末	勤 勉
6月期	1.225月分	0.90月分
12月期	1.375月分	0.95月分
計	2.6月分	1.85月分
職務の等級による加算措置 有		

時間外勤務手当(平成30年度普通会計)

支給総額	74,652千円
職員1人当たり 支給月額	15,631円

退職手当

H31.4.1 現在	(支給率)	自己都合	早期・定年
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	その他の加算措置	<ul style="list-style-type: none"> 調整額加算措置 (調整月額×60月分) 定年前早期退職の特例措置 (2% ~ 45%) 	
	特別昇給	無	
H30.4.1 現在	(支給率)	自己都合	早期・定年
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	その他の加算措置	<ul style="list-style-type: none"> 調整額加算措置 (調整月額×60月分) 定年前早期退職の特例措置 (2% ~ 45%) 	
	特別昇給	無	

特殊勤務手当(平成30年度普通会計)

区 分	全職種
職員1人当たり支給月額	175円
代表的な手当の名称	感染症防疫 動物死骸処理 変死体処理 滞納整理事務 保健福祉訪問



その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。	同じ

(8) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

年 度	ラスパイレス指数
平成30年度	97.3
平成29年度	98.1

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの)

本		庁	
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	正午から午後1時まで	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2) 年次休暇の取得状況

概 要	平均取得日数	備 考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	6.4日	期間:H30.1.1～12.31 年間を通して在職した正規職員(病院職員を除く)の平均取得日数です。

5 休業に関する状況

概 要	性 別	人 数
平成30年度 育児休業取得職員数 (医療職を除く)	男	0人
	女	38人

6 分限及び懲戒処分の状況

分 限 処 分		
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすことが期待できない時に、職員の意に反する不利益な取扱いをすることを言います。公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。	人 数	内 訳
	9人	免職0人、降任0人、降給0人、休職9人

懲 戒 処 分		
公務員が一定の義務違反を行った場合に任命権者がその職員の責任を問うための制裁です。組織の規律と秩序の維持を目的としています。	人 数	内 訳
	8人	免職1人、停職0人、減給6人、戒告1人

7 服務の状況

区 分	人 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	51人	市関係団体の事務従事及び兼職等
営利企業等の従事制限の許可	24人	鳥獣被害対策隊への従事等

※医療職を除く

8 退職管理の状況

概 要	区 分	人 数
平成30年度退職者の再就職状況 (課長級以上)	営利企業	1人
	営利企業以外の法人等	7人

※医療職を除く

9 研修の状況

区 分	研修内容	受講者数
1 自主研修	公募実務研修等	20人
2 職場研修	OJT実践研修等	全職員参加
3 一般研修	新規採用職員対象研修等	517人
4 派遣研修	県への派遣研修等	70人
5 特別研修	接遇研修等	全職員参加

※医療職を除く

10 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況(主に一般事務職)

区 分	内 容 等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・ドック助成（人間ドック333人、脳ドック14人）
職員安全衛生事業	・定期健康診断 受診実人員 392人 ・ストレスチェック 受診実人員 854人 ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 2,586,000円

(2) 公務災害補償制度の状況(医療職を除く)

加入団体	災害件数	内 容 等
地方公務員災害補償基金長野県支部	4件	足関節外側靭帯損傷、膝打撲等

(3) 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

11 その他市長が必要と認める事項

(1) 採用職員に占める女性の割合(平成30年度)

職 種	女性割合 (%)
一般事務	37.5
土木技術者	0.0
保健師	100.0
保育士	100.0
医 師	28.6
医療技術員	58.3
看護師	73.3
非常勤職員	100.0
合 計	67.2

(2) 平均勤続年数の男女差(平成31年3月末、本庁職員)

(単位：年)

区 分	男 性	女 性	勤続年数差
平均勤続年数	18.6	16.3	△ 2.3

(3) 職員1人当たりの一月の時間外勤務の平均時間数(平成30年度)

職 種	月平均時間数
一般行政職	6.4
医 師	21.3
医療技術員	15.8
看護師	12.3

(4) 管理職職員に占める女性の割合(平成30年4月1日)

職 種	女性割合 (%)
本庁職員	5.4
病院職員	40.0

(5) 役職段階にある職員に占める女性の割合(平成30年4月1日. 本庁職員)

区 分	女性割合(%)
主 事	60.7
主 任	59.7
主 査	59.7
主 幹	31.0
統括主幹	25.0
課 長	7.1
部 長	0.0
合 計	48.4

(6) 育児休業取得率(平成30年度)

区 分		取得率 (%)
本庁職員	男 性	0.0
	女 性	100.0
	計	80.0
病院職員	男 性	0.0
	女 性	100.0
	計	85.7

(7) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率(平成30年度)

区 分	取得率 (%)
配偶者出産休暇	62.5
育児参加のための休暇	18.8



12 公平委員会の報告事項

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件